

議案第100号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第8号)について

1. 補正予算概要

令和6年11月22日に閣議決定された、国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策に基づく、物価高の影響を受ける低所得世帯への負担軽減を図る事業として、住民税非課税世帯への給付金給付事業の実施が示されていることから、根拠となる国補正予算の成立を受け給付金の速やかな支給を進めるため、所要の経費について補正を行うもの。

2. 補正予算内容

- ・歳入歳出予算それぞれ295,750千円の増
(補正後の予算総額 歳入歳出それぞれ37,862,656千円)
- ・繰越明許費の追加(1件)
 - －申請期間を令和7年4月末(予定)まで確保することから、事業費全体を繰越明許費の対象とする。

3. 補正予算の財源

- ・国庫支出金 295,750千円

議案第100号 令和6年度交野市一般会計補正予算(第8号)について

1. 事業名称

令和6年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（世帯3万円・子ども2万円）給付事業

2. 事業概要

「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」（令和6年11月22日閣議決定）に基づく低所得者支援の一環として、令和6年度の市町村民税非課税世帯に対し、対象1世帯あたり3万円と、対象世帯に属する18歳以下の子ども1人あたり2万円を加算して同時に支給する。

（基準日は令和6年12月13日）

3. 歳出関係（予算書6，12ページ）

295,750千円（全額を繰越明許）

内訳	予算額
報酬	1,393千円
需用費（消耗品）	100千円
役務費（郵便料等）	4,152千円
使用料及び賃借料	320千円
委託料（システム構築等）	14,785千円
負担金、補助及び交付金（給付金）	275,000千円

4. 歳入関係（予算書11ページ）

295,750千円

内訳	予算額
国庫補助金	295,750千円

※国庫補助 10/10
（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）

※積算根拠等
給付金支給額
支給見込世帯数 8,300世帯×3万円
加算対象の子ども見込人数 1,300人×2万円

5. スケジュール（案）

- ・議決後速やかに事業者（システム、印刷物、人材派遣）との調整、封筒印刷等の発注
- ・1月下旬までに給付システムセットアップ、支給対象世帯の抽出、通知書の発送準備等
- ・2月上旬から「支給のお知らせ」（原則、手続き不要）を送付
→「支給のお知らせ」到着後、口座変更・受取辞退の申出期間（約1週間）を設け、**2月中旬以降、支給開始**
申請手続きが必要な「確認書」等は2月中旬に発送。申請期限は4月末を予定（今後の国動向等により変更の可能性あり）